

東日本大震災後の産業再生における実状と課題

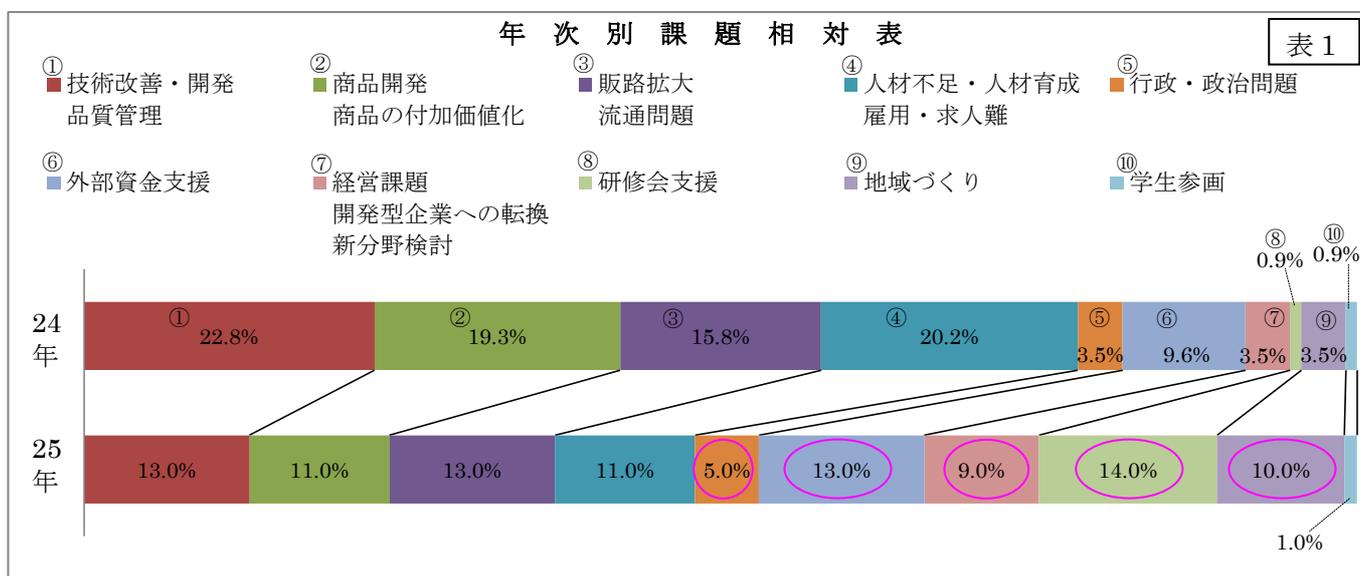
東北工業大学 正会員 ○菅原 玲  
 東北工業大学 フェロー 今西 肇

1、はじめに

東日本大震災後の産業の復旧・復興の実状調査と地域や企業の被災による課題調査および支援のために、平成 24 年度は 412 件、平成 25 年度 186 件の地域巡回企業調査を実施した（実施機関：復興大学）。この調査活動によって地域企業、主として津波による被災の大きかった沿岸部の企業課題の推移が見えてきた。この論文では復興までの地域再生と産業再生の実状について調査・研究し、東日本大震災発災から 3 ヶ年までの企業が抱える課題から、将来起こり得る災害への備え、また地域再生、産業再生に必要な提案を考えたい。

2、企業課題比較（平成 24 年度と平成 25 年度）

沿岸部における課題抽出を 10 の項目に種別し調査を実施した。課題の推移は表 1 の通りである。



宮城県が発表した「復興の進捗状況（平成 26 年 3 月 11 日）」によると経済・商工・観光・雇用関連においては、被災商工業者の営業回復状況は約 86%という数字が示されており（仮復旧 12%含む）、緩やかではあるが回復傾向にあると報告された。そのことは、①技術改善・開発・品質管理、②商品開発・商品の付加価値化、③販路拡大・流通問題、④人材不足・人材育成・雇用・求人難の 4 項目を課題と答えた企業が、平成 25 年には減少しており、企業巡回調査による実状データと県の報告との乖離も少ないことから経済・商工・観光・雇用関連が、回復傾向であることが読み取れる。中小企業等グループ施設復旧整備補助事業（通称グループ補助金）の導入が進み（平成 26 年度 3 月時点では第 11 次募集が行われている）設備等の回復も進んでいる。また復興庁が主催する産業支援の取組みも産産連携を促進するなど、商品開発やブランド化支援においては一定の効果があつたことが解る。

しかし、25 年度の集計では、震災からの課題解決が進んでいないと考えられるデータが得られた。⑤行政・政治問題、⑥外部資金支援、⑦経営課題、⑧研修会支援、⑨地域づくり、の 4 項目においては、「現在も課題である」と答えている企業の割合が増加していることが解る。このことから、震災発生当初の補助支援では改善が図れない問題・課題が主に被災地沿岸部において増加傾向であることが解ってきた。

3、実状と課題

⑤行政・政治問題、⑥外部資金支援、⑦経営課題、⑧研修会支援、⑨地域づくりにおいて、実際にはどのようなキーワード 震災、復旧・復興、地域再生、企業課題

連絡先 〒982-8577 仙台市太白区八木山香澄町 35 番 1 号 東北工業大学地域連携センター TEL022-305-3801

課題があるだろうか。巡回訪問によりヒアリングの調査などから、⑤～⑨の実状と課題を見ていきたい。

⑤行政・政治問題…未だに防潮堤や嵩上げ問題の解決が図られていない。課題として防災集団移転の見直し合意が進まず地域再生を図れない地域があることが解った。

⑥外部資金支援・⑦経営課題・⑧研修会支援…グループ補助金等の獲得も災害直後は非常に有効だが、時間を経たからは経理処理の問題や事業計画が進まない企業が出始めていることが解った。課題としては、グループ補助金事業では必ずグループ内での共同事業が必須項目であるが、多種異業種の混合グループが増え、共同事業の実行が難しい企業が後を絶たない。グループ補助金獲得企業の調査においては学術機関への援助の要請が高くなってきている傾向がある。共同事業として共通する話題の研修、経理・経営問題や商品のブランド化やBCP課題に対する要望が高い。BCP支援は販路継続に効果もあることからBCP対策の研修も有効と言える。この様にグループ化を組んだ企業では共通項において研修会を望む声が高い。この点は早急に学術機関として対応を考える時期に来ていると言える。

⑨地域づくり…工場が再建されても住まいの用途が立たない、集団移転の見直しにより地域を離れる、などの課題が多い。また雇用でも低い人件費が課題となっている。このような事例を背景に本格的な地域再生やまちづくりに移行できない地域がある。石巻市雄勝町(図1)においては、仮設住居以外には、街の復旧の用途すら立っていない状況が続いており、嵩上げ計画の遅れも重なり、街のメインストリートは人の住めない状況にある。最後に、割合は少ないが⑩学生参画については、地域の雇用につながる形での参画が求められる。学術機関はインターン派遣等実質的な課題として取り上げ、学生教育において実学面も兼ねた取り組みが必要だと考えられる。



図-1 2014年2月末 更地のままの雄勝地区

#### 4、課題から見えてくること

震災から3ヶ年をへて、課題が一定ではないことが大変明確になった。沿岸部では工場建設等のハード面以外の課題(まちづくりや経営課題)が次第に目立つようになってきている。さらに、復旧はしたものの、顧客離れや商品の競争力不足などから、本来の業種の見直しなど業種転換を迫られるケースも少なくない。また地域再生においては自治体の動きの遅れが大きな課題となっている。女川町のように防災集団移転計画を自治体が見直した例は非常に少ない。このような実状から「本格的な復興はいつから始まるのか」という不安の声が、沿岸部を中心に多く聞かれる。時間の経過とともに当初の課題とは異なった課題が出現してくることを予測できず、復興計画が現状に合わない実状も多い。柔軟に課題の見直しを行い、課題解決という目的遂行のための手段や方法を、学術連携を大いに活用し、双方で知恵を出し合い対応することが求められているのではないだろうか。次年度においても企業再生や地域再生に焦点をあてた企業の実状調査を引き続き継続し、沿岸部における企業課題分析研究から学術機関が果たせる役割を明確にしていきたい。

#### 5、おわりに

本調査、研究結果より、災害後の地域・企業の課題対応について以下を提案したい。地域や企業の課題は時間とともに大きく変化する。企業において発災直後は津波被災や建物の損壊等でハード面の復旧に重点が置かれるが、復旧後に販路回復の困難さに直面した。そのため沿岸部と内陸部企業の連携をつくり災害後の製品供給等を補える枠組み作りが必要である。個々の連携の他、「ゆるやかな共同体」として異業種交流の連携、学術との連携の強化を地域や企業には提案したい。連携には学術機関が双方をつなぐ役割を担い、産学連携のコーディネーターを活用することも有効である。また課題の推移に対しては、柔軟な対応が自治体や学術機関には求められるだろう。

#### 参考文献

- (1) 宮城県ホームページ <http://www.pref.miyagi.jp/>
- (2) 復興大学 <https://www.fukkou-daigaku.jp/>
- (3) 菅原 玲、今西 肇「東日本大震災により被災した小さな町の再生とその役割ー石巻市雄勝地区を対象としてー」平年24年度土木学会東北支部技術研究発表会